

## 1 主題設定の理由

変化の激しい社会を生き抜いていける人材を育成していくために、教員は、常に探究心や学び続ける意識をもつとともに、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や深く知識を構造化する力を身に付けることが求められる。一方、学校を取り巻く課題は、学力向上やいじめ・不登校等の生徒指導に係る問題等極めて多種多様である。

そのため、従来指摘されている課題に加えて、教員はICTの活用等の新たな課題にも対応できる力量を高めて行く必要がある。このような課題を解決するために、学校全体で対応すること、信頼される教職員を育成すること、教職員の指導力の向上を図ることが必要であると考えた。

そこで本地区では、組織の協働体制づくりや教職員の服務規律遵守意識の高揚、教職員の指導力向上を図るための研究を各学校で進めることで、教職員の資質の向上を図ることができると考え、本主題を設定した。

## 2 研究のねらい

それぞれの研究内容に対する効果的な教頭の関わりについて明らかにする。

## 3 研究の概要と成果

### (1) 組織の協働体制づくり

学校内外の人材を繋ぐことで教育の活性化が図れる。地域人材を活用した学習や事務用品の適切な活用について、地域の方と教職員及び教員と事務職員のそれぞれをつなぐ教頭としての関わりを述べる。

### 【実践1】

小学2年生生活科「町たんけん活動」では、学校区内をバスで巡回し、地域の資源等について学習する。この学習では地域コーディネーターの方に案内役になっていただくことになっている。調整役を教頭が行い、活動の詳細については、地域コーディネーターと2学年学級担任が直接電話で打合せを行った。

学習は円滑に進み、児童も主体的に活動をまとめられた。

### 【実践2】

事務用品や学校施設等を適切に活用していくためには、事務職員との連携が必要である。そこで、教頭は、事務職員から事務室の情報や事務職員の考え、ときには苦情等を聞き、言葉を換えて教員に伝えることにした。また、事務用品等事務関係の相談を受けたときに、事務職員に相談するように指示した。

これを日々繰り返し行うことで、事務用品等を事務職員への報告なしにもっていく職員がいなくなり、さらに、事務職員が事務用品等について提案ができるようになった。

### (2) 教職員の服務規律遵守意識の高揚

コンプライアンスについては、地域や保護者の目があることに加えて、わたしたち教職員の指針として守るべきものである。そのためには、一人一人の意識の高揚を図る必要がある。

### 【実践3】

一人一人の意識の高揚を図るには、コンプライアンスに関する情報を提供し、一人一人に考えてもらう場を設定するこ

とが必要であると考えた。

- ・職員研修で、宮崎県が作成したコンプライアンスチェックシートを活用し、全員で結果の分析を行う。
- ・宮崎県教育委員会が、毎月、発行・配付している「コンプライアンス通信」及び新聞やインターネット等のメディアで取り上げられた事例等を全員に配付する。
- ・教頭が全職員を対象とした通信を発行する。

このような手立てをとることによって職員間でコンプライアンスに関する会話や情報交換をしている姿を見られるようになった。

#### 【実践4】

パソコンやハードロッキー等の保管場所に課題があり、情報漏洩につながりかねない現状があった。そこで、関連ある新聞記事を活用しての職員研修や保管庫の整備を行うことで、机上の整理整頓の常態化及び紛失や破損等の皆無等、職員の危機管理意識が高まった。その後も定期的に評価することによって、維持・管理の継続化を図った。さらに、不審者対応避難訓練の際に、笛（ホイッスル）の携帯が効果的である指導を受け、全職員に配付した。

### （3）教職員の指導力向上

新型コロナウイルス感染症のまん延により、校内外の研修の機会が縮小されたり、教員間での教育に関する協議の場が削減されたりしてきた。そこで、教頭として、一人一人に応じて研修を勧めたり若手職員や業務に応じて支援をしたりした。

#### 【実践5】

私たち教職員は、コロナ禍で思ったように授業や業務が進まない中でも、少し

でも児童生徒に対して何かできないかと模索してきた。教頭として、教職員の希望や将来の姿から一人一人の研修計画を構築することにした。

オンライン研修が増えたこともあり、より多くの教職員が希望に応じた研修に参加することができた。また、研修後校内の教職員に伝達することで、研修内容の定着にもつながった。

#### 【実践6】

担当学級の指導や校務分掌の業務について、意識が低かったり円滑に進まなかったりしたケースが見られた。そこで、教頭として、教職員の困り感を共有するとともに、業務遂行の視点や課題について一緒に対応策を考えることにした。このことで、学級経営においては、児童生徒が主体的に活動でき、その喜びを味わわせることができた。また、校務分掌に関しては、協議を重ねることで、円滑な行事を運営することができるようになった。

## 4 今後の課題

### （1）組織の協働体制づくり

- 地域人材の活用等学校支援活動においては、地域と学校を結びつけてくれる地域コーディネーターの育成が急務である。

### （2）教職員の服務規律遵守意識の高揚

- 個人情報の取扱いやデータ入り機器類の保管等、情報漏洩防止への意識は個人差が大きく、個別対応の仕方を考える必要がある。

### （3）教職員の指導力向上

- 教職員に、達成感や満足感を与え、さらに、業務に対し主体的に取り組もうとする継続的な意識の高揚を図る必要がある。